



「無線 LAN システム（無線 LAN 機器環境と認証システム）  
の構築」に係る一般競争入札  
（最低価格落札方式）

入札説明書

2017年3月17日

独立行政法人情報処理推進機構

## 目 次

I. 入札説明書.....	1
II. 契約書（案）.....	5
III. 仕様書.....	14
IV. その他関連資料.....	22

# I. 入札説明書

独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の入札公告（2017年3月17日付公告）に基づく入札については、関係法令並びに機構会計規程及び同入札心得に定めるもののほか、下記に定めるところによる。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

無線 LAN システム（無線 LAN 機器環境と認証システム）の構築

#### (2) 調達役務の内容等

仕様書記載のとおり。

#### (3) 履行期限

仕様書記載のとおり。

#### (4) 入札方法

落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うため、

①入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）は「6. (3) 提出書類」に記載の提出書類を提出すること。

②上記①の提出書類のうち、入札書については仕様書及び契約書案に定めるところにより、入札金額を見積もることとする。

なお、入札金額は、総価とする。総価には納入等に係る全ての費用を含むものとする。

③落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記入すること。

④入札者は、提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできない。

### 2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 法人税、消費税及び地方消費税について、納付期限の過ぎた未納税額がないこと。

(4) 平成28・29・30年度競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

(5) 各省各庁及び政府関係法人から取引停止又は指名停止等を受けていない者（理事長が特に認める場合を含む。）であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。

### 3. 入札者の義務

(1) 入札者は、入札説明書及び機構入札心得を了知のうえ、入札に参加しなければならない。

(2) 入札者は、機構が交付する仕様書に基づいて、入札書等を提出期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において機構から提出書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

### 4. 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は実施しない。

## 5. 入札に関する質問の受付等

- (1) 質問の方法  
質問書（様式1）に所定事項を記入の上、電子メールにより提出すること。
- (2) 受付期間  
2017年3月17日（金）から2017年3月21日（火） 17時00分まで
- (3) 担当部署  
16. (3)のとおり

## 6. 入札書等の提出方法及び提出期限等

- (1) 受付期間  
2017年3月23日（木）から2017年3月28日（火）  
持参の場合の受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日は除く）の10時00分から17時00分（12時30分～13時30分の間は除く）とする。
- (2) 提出期限  
2017年3月28日（火）17時00分必着  
上記期限を過ぎた入札書等はいかなる理由があっても受け取らない。
- (3) 提出書類  
次の書類を持参又は郵送にて提出すること。

No.	提出書類		部数
①	委任状（代理人に委任する場合）	様式2	1通
②	入札書	様式3	1通
③	最新の納税証明書（その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）の原本又は写し	—	1通
④	平成28・29・30年度競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し	—	1通
⑤	適合証明書（別添資料がある場合は、添付すること）	様式4	1通
⑥	入札書等受理票	様式5	1通

### (4) 提出方法

#### ①入札書等提出書類を持参により提出する場合

入札書を封筒に入れ封緘し、封皮に氏名（法人の場合は商号又は名称）、宛先（16. (3)の担当者名）を記載するとともに「無線LANシステム（無線LAN機器環境と認証システム）の構築 一般競争入札に係る入札書在中」と朱書きし、その他提出書類を合わせて封筒に入れ封緘し、その封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称）、宛先（16. (3)の担当者名）を記載し、かつ、「無線LANシステム（無線LAN機器環境と認証システム）の構築 一般競争入札に係る提出書類在中」と朱書きすること。

#### ②入札書等を郵便等（書留）により提出する場合

二重封筒とし、表封筒に「無線LANシステム（無線LAN機器環境と認証システム）の構築 一般競争入札に係る提出書類在中」と朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様とすること。

### (5) 提出先

16. (3)のとおり

※ 持参の場合、13階総合受付にて対応する。

## 7. 開札の日時及び場所

- (1) 開札日時  
2017年3月31日（金）15時00分
- (2) 開札の場所  
東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス15階  
独立行政法人情報処理推進機構 委員会室2

## 8. 入札保証金及び契約保証金

## 全額免除

### 9. 支払いの条件

納入物件の検収合格の後、適法な支払請求書を受理した場合において、翌月末日までに支払うものとする。

### 10. 契約者の役職及び氏名

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 富田 達夫

### 11. 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

### 12. 入札の無効

競争入札に参加する者に必要な資格のない者による入札及び競争入札に参加する者に求められる義務に違反した入札は無効とする。

### 13. 落札者の決定方法

機構会計規程第 29 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

### 14. 契約書作成の要否

要

### 15. 契約条項

契約書（案）による。

### 16. その他

#### (1) 入札情報の開示

入札結果等及び契約に係る情報については、機構ウェブサイトにて公表<sup>(注)</sup>するものとする。

#### (2) 入札行為に関する照会先

財務部管理グループ 担当：本間、今木

電話番号：03-5978-7502

電子メール：fa-bid-kt@ipa.go.jp

#### (3) 仕様書に関する照会先

東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス16階

独立行政法人情報処理推進機構総務部システム管理グループ 担当：藤安、福本

電話番号：03-5978-7519

電子メール：sysg-kobo@ipa.go.jp

以上

(注) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に基づく契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところ。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満又は 3 分の 2 以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として 72 日以内（4 月に締結した契約については原則として 93 日以内）

(5) 実施時期

平成 23 年 7 月 1 日以降の一般競争入札・企画競争・公募公告に係る契約及び平成 23 年 7 月 1 日以降に契約を締結した随意契約について適用します。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

## Ⅱ. 契約書（案）

20〇〇情財第〇〇号

### 契 約 書

独立行政法人情報処理推進機構（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により「無線 LAN システム（無線 LAN 機器環境と認証システム）の構築」に関する請負契約を締結する。

#### （契約の目的）

第1条 乙は、別紙の仕様書に基づく業務（以下「請負業務」という。）を本契約に従って誠実に実施し、甲は乙にその対価を支払うものとする。

#### （再請負の制限）

第2条 乙は、請負業務の全部を第三者に請負わせてはならない。

2 乙は、請負業務の一部を第三者（以下「再請負先」という。）に請負わせようとするときは、事前に再請負先、再請負の対価、再請負作業内容その他甲所定の事項を、書面により甲に届け出なければならない。

3 前項に基づき、乙が請負業務の一部を再請負先に請負させた場合においても、甲は、再請負先の行為を全て乙の行為とみなし、乙に対し本契約上の責任を問うことができる。

#### （責任者の選任）

第3条 乙は、請負業務を実施するにあたって、責任者（乙の正規従業員に限る。）を選任して甲に届け出る。

2 責任者は、請負業務の進捗状況を常に把握するとともに、各進捗状況について甲の随時の照会に応じるとともに定期的または必要に応じてこれを甲に報告するものとする。

3 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

#### （納入物件及び納入期限）

第4条 納入物件、納入期限及びその他納入に関する事項については、別紙仕様書のとおりとする。

#### （契約金額）

第5条 甲が本契約の対価として乙に支払うべき契約金額は、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）とする。

#### （権利義務の譲渡）

第6条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

#### （実地調査）

第7条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、自ら又はその指名する第三者をして、請負業務の実施状況等について、報告又は資料を求め、若しくは事業所に臨んで実地に調査を行うことができる。

2 前項において、甲は乙に意見を述べ、補足資料の提出を求めることができる。

(検査)

第8条 甲は、第4条の規定により納入物件の納入を受けた日から10日以内に、当該納入物件について別紙仕様書に基づき検査を行い、同仕様書に定める基準に適合しない事実を発見したときは、当該事実の概要を書面によって直ちに乙に通知する。

2 前項所定の期間内に同項所定の通知が無いときは、当該期間満了日をもって当該納入物件は同項所定の検査に合格したものとみなす。

3 請負業務は、当該納入物件が本条による検査に合格した日をもって完了とする。

4 第1項及び第2項の規定は、第1項所定の通知書に記載された指摘事実に対し、乙が適切な修正等を行い甲に再納入する場合に準用する。

(瑕疵の補修)

第9条 甲は、前条第3項の規定による請負業務の完了日から1箇年以内に納入物件に瑕疵その他の不具合（以下「瑕疵等」という。）があることを発見したときは、乙に対して相当の期限を定めて、その瑕疵等は無償で補修させることができる。

(対価の支払及び遅延利息)

第10条 甲は、第8条第3項の規定による請負業務の完了後、乙から適法な支払請求書を受理した日の属する月の翌月末日までに契約金額を支払う。

2 甲が前項の期日までに対価を支払わない場合は、その遅延期間における当該未払金額に対して、財務大臣が決定する率(政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率(昭和24年12月12日大蔵省告示第991号))によって、遅延利息を支払うものとする。

(遅延損害金)

第11条 天災地変その他乙の責に帰することができない事由による場合を除き、乙が納入期限までに納入物件の納入が終らないときは、甲は遅延損害金として、延滞日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額を徴収することができる。

2 前項の規定は、納入遅延となった後に本契約が解除された場合であっても、解除の日までの日数に対して適用するものとする。

(契約の変更)

第12条 甲及び乙は、本契約の締結後、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、甲乙合意のうえ本契約を変更することができる。ただし、次条による解除権の行使は妨げないものとする。

一 仕様書その他契約条件の変更。

二 天災地変、著しい経済情勢の変動、不可抗力その他やむを得ない事由に基づく諸条件の変更。

三 税法その他法令の制定又は改廃。

四 価格に影響のある技術変更提案の実施。

(契約の解除等)

第13条 甲は、次の各号の一に該当するときは、乙に対する通知をもって、本契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が本契約条項に違反したとき。

二 乙が天災地変その他不可抗力の原因によらないで、納入期限までに本契約の全部又は一部を履行しないか、又は納入期限までに完了する見込みがないとき。

三 乙が甲の指示に従わないとき、その職務執行を妨げたとき、又は談合その他不正な行為があつ



たとき。

四 乙が破産宣告を受け、その他これに類する手続が開始したこと、資産及び信用の状態が著しく低下したと認められること等により、契約の目的を達することができないと認められるとき。

五 天災地変その他乙の責に帰すことができない事由により、納入物件を納入する見込みがないと甲が認めたとき。

六 乙が、甲が正当な理由と認める理由により、本契約の解除を申し出たとき。

- 2 乙は、甲がその責に帰すべき事由により、本契約上の義務に違反した場合は、相当の期間を定めて、その履行を催告し、その期間内に履行がないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。
- 3 乙の本契約違反の程度が著しく、または乙に重大な背信的言動があった場合、甲は第1項にかかわらず、催告せずに直ちに本契約の全部又は一部を無償解除することができる。
- 4 甲は、第1項第1号乃至第4号又は前項の規定により本契約を解除する場合は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。）を乙に請求することができる。
- 5 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項所定の違約金の額を超える場合において、甲がその超える部分について乙に対し次条に規定する損害賠償を請求することを妨げない。

#### （損害賠償）

第14条 乙は、乙の責に帰すべき事由によって甲又は第三者に損害を与えたときは、その被った通常かつ直接の損害を賠償するものとする。ただし、乙の負う賠償額は、乙に故意又は重大な過失がある場合を除き、第5条所定の契約金額を超えないものとする。

- 2 第11条所定の遅延損害金の有無は、前項に基づく賠償額に影響を与えないものとする。

#### （違約金及び損害賠償金の遅延利息）

第15条 乙が、第13条第4項の違約金及び前条の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。

#### （秘密保持及び個人情報）

第16条 甲及び乙は、相互に本契約の履行過程において知り得た相手方の秘密を他に漏洩せず、また本契約の目的の範囲を超えて利用しない。ただし、甲が、法令等、官公署の要求、その他公益の見地に基づいて、必要最小限の範囲で開示する場合を除く。

- 2 個人情報に関する取扱いについては、別添「個人情報の取扱いに関する特則」のとおりとする。
- 3 前各項の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

#### （納入物件の知的財産権）

第17条 納入物件に関する著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む。）、本契約の履行過程で生じた発明（考案及び意匠の創作を含む。）及びノウハウを含む産業財産権（特許その他産業財産権を受ける権利を含む。）（以下「知的財産権」という。）は、乙又は国内外の第三者が従前から保有していた知的財産権を除き、第8条第3項の規定による請負業務完了の日をもって、乙から甲に自動的に移転するものとする。

- 2 納入物件に、乙又は第三者が従前から保有する知的財産権が含まれている場合は、前項に規定する移転の時に、乙は甲に対して非独占的な実施権、使用权、第三者に対する利用許諾権（再利用許諾権を含む。）、その他一切の利用を許諾したものとみなす。なお、その対価は契約金額に含まれるものとする。

- 3 乙は、甲及び甲の許諾を受けた第三者に対し、納入物件に関する著作権人格権、及び納入物件に対する著作権法第 28 条の権利、その他“原作品の著作者／権利者”の地位に基づく権利主張は行わないものとする。

(知的財産権の紛争解決)

- 第 18 条 乙は、納入物件に関し、甲及び国内外の第三者が保有する知的財産権（公告、公開中のものを含む。）を侵害しないことを保証するとともに、侵害の恐れがある場合、又は甲からその恐れがある旨の通知を受けた場合には、当該知的財産権に関し、甲の要求する事項及びその他の必要な事項について調査を行い、これを甲に報告しなければならない。
- 2 乙は、前項の知的財産権に関して権利侵害の紛争が生じた場合（私的交渉、仲裁を含み、法的訴訟に限らない）、その費用と責任負担において、その紛争を処理解決するものとし、甲に対し一切の負担及び損害を被らせないものとする。
  - 3 第 9 条の規定は、知的財産権に関する紛争には適用しない。また、前各号の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

(成果の公表等)

- 第 19 条 甲は、請負業務完了の日以後、本契約に係る成果を公表、公開及び出版（以下「公表等」という。）することができる。
- 2 甲は、前項の規定に関わらず、乙の書面による承認を得て、請負業務完了前に成果の公表等を行うことができる。
  - 3 乙は、成果普及のために甲が成果報告書等を作成する場合には、甲に協力する。
  - 4 乙は、甲の書面による承認を得た場合は、本契約に係る成果を公表等することができる。この場合、乙はその方法、権利関係等について事前に甲と協議してその了解を得なければならない。なお、甲の要請がある場合は、甲と共同して行う。
  - 5 乙は、前項に従って公表等しようとする場合には、著作権表示その他法が定める権利表示と共に「独立行政法人情報処理推進機構が実施する事業の成果」である旨を表示しなければならない。
  - 6 本条の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

(協議)

- 第 20 条 本契約に定める事項又は本契約に定めのない事項について生じた疑義については、甲乙協議し、誠意をもって解決する。

(その他)

- 第 21 条 本契約に関する紛争については、東京地方裁判所を唯一の合意管轄裁判所とする。

## 特記事項

(談合等の不正行為による契約の解除)

- 第 1 条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。
- 一 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハマまでのいずれかに該当することとなったとき
    - イ 独占禁止法第 49 条に規定する排除措置命令が確定したとき
    - ロ 独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金納付命令が確定したとき

- ハ 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき
- 二 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき
- 三 本契約に関し、乙（法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

（談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出）

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

- 一 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書
- 二 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書
- 三 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

（談合等の不正行為による損害の賠償）

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があつた場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であつた者又は構成員であつた者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であつた者及び構成員であつた者は、連帯して支払わなければならない。
- 4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（暴力団関与の属性要件に基づく契約解除）

第4条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(再請負契約等に関する契約解除)

- 第5条 乙は、本契約に関する再請負先等（再請負先（下請が数次にわたるときは、すべての再請負先を含む。）並びに自己、再請負先が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。）が解除対象者（前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該再請負先等との契約を解除し、又は再請負先等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が再請負先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負先等との契約を解除せず、若しくは再請負先等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

- 第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。
- 2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
- 3 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 5 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 7 乙が、第3項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

- 第7条 乙は、本契約に関して、自ら又は再請負先等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負先等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

本契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙それぞれ 1 通を保有する。

2017 年 3 月〇日

甲 東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号  
独立行政法人情報処理推進機構  
理事長 富田 達夫

乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇〇号  
株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

## 個人情報の取扱いに関する特則

### (定義)

第1条 本特則において、「個人情報」とは、業務に関する情報のうち、個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる記述、個人別に付された番号、記号その他の符号又は画像もしくは音声により当該個人を識別することのできるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいい、秘密であるか否かを問わない。以下各条において、「当該個人」を「情報主体」という。

### (責任者の選任)

第2条 乙は、個人情報を取扱う場合において、個人情報の責任者を選任して甲に届け出る。

2 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

### (個人情報の収集)

第3条 乙は、業務遂行のため自ら個人情報を収集するときは、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令に従い、適切且つ公正な手段により収集するものとする。

### (開示・提供の禁止)

第4条 乙は、個人情報の開示・提供の防止に必要な措置を講じるとともに、甲の事前の書面による承諾なしに、第三者（情報主体を含む）に開示又は提供してはならない。ただし、法令又は強制力ある官署の命令に従う場合を除く。

2 乙は、業務に従事する従業員以外の者に、個人情報を取り扱わせてはならない。

3 乙は、業務に従事する従業員のうち個人情報を取り扱う従業員に対し、その在職中及びその退職後においても個人情報を他人に開示・提供しない旨の誓約書を提出させるとともに、随時の研修・注意喚起等を実施してこれを厳正に遵守させるものとする。

### (目的外使用の禁止)

第5条 乙は、個人情報を業務遂行以外のいかなる目的にも使用してはならない。

### (複写等の制限)

第6条 乙は、甲の事前の書面による承諾を得ることなしに、個人情報を複写又は複製してはならない。ただし、業務遂行上必要最小限の範囲で行う複写又は複製については、この限りではない。

### (個人情報の管理)

第7条 乙は、個人情報を取り扱うにあたり、本特則第4条所定の防止措置に加えて、個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等のリスクに対し、合理的な安全対策を講じなければならない。

2 乙は、前項に従って講じた措置を、遅滞なく甲に書面で報告するものとする。これを変更した場合も同様とする。

3 甲は、乙に事前に通知の上乙の事業所に立入り、乙における個人情報の管理状況を調査することができる。

4 前三項に関して甲が別途に管理方法を指示するときは、乙は、これに従わなければならない。

5 乙は、業務に関して保管する個人情報（甲から預託を受け、或いは乙自ら収集したものを含む）について甲から開示・提供を求められ、訂正・追加・削除を求められ、或いは業務への利用の停

止を求められた場合、直ちに且つ無償で、これに従わなければならない。

(返還等)

- 第8条 乙は、甲から要請があったとき、又は業務が終了（本契約解除の場合を含む）したときは、個人情報に含まれるすべての物件（これを複写、複製したものを含む。）を直ちに甲に返還し、又は引き渡すとともに、乙のコンピュータ等に登録された個人情報のデータを消去して復元不可能な状態とし、その旨を甲に報告しなければならない。ただし、甲から別途に指示があるときは、これに従うものとする。
- 2 乙は、甲の指示により個人情報に含まれる物件を廃棄するときは、個人情報が判別できないよう必要な処置を施した上で廃棄しなければならない。

(記録)

- 第9条 乙は、個人情報の受領、管理、使用、訂正、追加、削除、開示、提供、複製、返還、消去及び廃棄についての記録を作成し、甲から要求があった場合は、当該記録を提出し、必要な報告を行うものとする。
- 2 乙は、前項の記録を業務の終了後5年間保存しなければならない。

(再請負)

- 第10条 乙が甲の承諾を得て業務を第三者に再請負する場合は、十分な個人情報の保護水準を満たす再請負先を選定するとともに、当該再請負先との間で個人情報保護の観点から見て本特則と同等以上の内容の契約を締結しなければならない。この場合、乙は、甲から要求を受けたときは、当該契約書面の写しを甲に提出しなければならない。
- 2 前項の場合といえども、再請負先の行為を乙の行為とみなし、乙は、本特則に基づき乙が負担する義務を免れない。

(事 故)

- 第11条 乙において個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の事故が発生したときは、当該事故の発生原因の如何にかかわらず、乙は、ただちにその旨を甲に報告し、甲の指示に従って、当該事故の拡大防止や収拾・解決のために直ちに応急措置を講じるものとする。なお、当該措置を講じた後ただちに当該事故及び応急措置の報告並びに事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。
- 2 前項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合において、甲が情報主体又は甲の顧客等から損害賠償請求その他の請求を受けたときは、甲は、乙に対し、その解決のために要した費用（弁護士費用を含むがこれに限定されない）を求償することができる。なお、当該求償権の行使は、甲の乙に対する損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。
- 3 第1項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合は、本契約が解除される場合を除き、乙は、前二項のほか、当該事故の善後策として必要な措置について、甲の別途の指示に従うものとする。

以上

### Ⅲ. 仕様書

#### 1. 件名

「無線 LAN システム（無線 LAN 機器環境と認証システム）の構築」の調達

#### 2. 調達物件の内訳・数量

調達機器及びシステムは、以下を参照のこと。

項目	数量	備考
無線 LAN 管理用 PoE スイッチ	1 台	無線 LAN コントローラ機能を含む。但し、一体型でなくてもかまわないが、ラックマウント型 2U 以内とすること。
無線 LAN アクセスポイント (802. 11ac 対応)	3 台	
無線 LAN 機器の初期設定等	1 式	無線 LAN アクセスポイントの設置工事及び LAN ケーブルの配線は、本仕様には含まない。
認証システムの構築	1 式	

#### 3. 調達物件の仕様

(ア) 無線 LAN 管理用 PoE スイッチの仕様

- A) 動的なチャンネル割り当て機能を有し、チャンネル干渉等の問題に自動的に対応し、解消する機能を有すること。
- B) 電波強度の自動調整機能を有し、問題が発生した場合も自動的に発見、対応し、解消する機能を有すること。
- C) アクセスポイント間で自動的に負荷分散する機能を有すること。
- D) アクセスポイントの故障があった場合、電波が届いていないエリアを自動検出し、カバーレッジホールを自動的に解消する機能を有すること。
- E) 上記 A)～D)の機能に関し、常に監視を行い、最適な無線環境を自動的に維持できる機能を有すること。
- F) 無線ネットワークへのアクセス制限機能を有し、ユーザー単位での設定が可能なこと。
- G) IEEE 802. 1X 無線 LAN 認証に対応すること。以下の EAP タイプに対応すること。  
EAP-TLS、PEAPv1/GTC、PEAPv0/MSCHAPv2
- H) ネットワーク認証機能の認証サーバ (RADIUS サーバ) として、後述する認証システムを使用すること。
- I) IEEE 802. 1X 認証に任意の複数回連続で認証失敗したクライアントの接続を拒否できること。接続拒否後、一定時間経過後 (時間は任意に設定可能なこと。)、再度接続ができること。また、本機能は、SSID 毎に異なるポリシーを適用できること。
- J) IEEE 802. 1X 無線 LAN クライアント認証において、認証システムの片系統が障害等で利用できなくなった場合でも、正常に利用できる手段を提供すること。
- K) クライアント側で意識せず、アクセスポイントを跨るローミングができること。
- L) 無線 LAN クライアント間の通信をブロックすることが可能であること。
- M) 1 台のコントローラーで 10 台以上のアクセスポイントに対応できること。
- N) 電波環境について、管理者が以下の情報を任意に参照できること。  
・通信負荷、電波干渉状況、電波雑音の影響度



- ・接続しているクライアントの受信信号強度、信号対雑音比
  - ・アクセスポイント間の影響度合い、影響範囲にあるアクセスポイントの列挙
  - ・許可されていない無線機器の列挙、無線環境に影響を与える要因の列挙
- O) アクセスポイントの障害交換時及び新規増設時に初期設定を必要とせずに使用するための機能を有すること。
- P) オフピークを含む無線非稼働時に電力消費を削減する機能を有すること。
- Q) 認証サーバ (RADIUS サーバ) と連携することにより、下位スイッチを IEEE802.1X を用いて認証する機能を有すること。かつ、サブリカントとして上位スイッチにて IEEE802.1X を用いて認証される機能を有すること。
- R) IEEE802.1X 未対応端末に対応するため、ゲスト VLAN 機能を有すること。
- S) 内部電源装置に障害が発生した場合に、冗長化電源から電源供給されるような構成を取ることが可能であること。
- T) 故障などにより機器の入れ替えが発生した場合に、バックアップデータ (設定情報等) を用いる等により速やかに再セットアップすることが可能であること。
- U) イーサネット 10/100/1000 PoE+を 24 ポート以上実装していること。
- V) 65Mpps 以上のパケット処理能力を有すること。
- W) デバイスの消費電力を測定し、所定のルールに基づいてアクションを実行し、消費電力の調整機能を有すること。
- X) ポートごとの最大消費電力をコマンドで指定できること。

(イ) 無線 LAN アクセスポイントの仕様

- A) Wi-Fi 認定を取得し IEEE802.11a/b/g/n/ac の規格に準拠していること。
- B) ESS-ID ステルス機能を有していること。
- C) 天井取付、壁掛けのどちらでも設置できること。
- D) IEEE802.3af 規格の PoE 受電に対応していること。
- E) 自動検知式の 10/100/1000BASE-T (RJ-45) イーサネットを 1 ポート以上有すること。
- F) 無線 LAN のアンテナは内蔵していること。
- G) 壁面や天井に設置された状態でも LED で稼働状態が識別できること。
- H) PoE スイッチによる給電以外の方法にも対応していること。(例: PoE 給電アダプタ、AC アダプタ)
- I) アクセスポイント単体の寸法 (幅×奥行×高さ) は、30.0×30.0×10.0cm 以下であること。
- J) アクセスポイント単体の重量は、1.0kg 以下であること。
- K) 動作時湿度は 10~90%の範囲内で、且つ結露しないこと。

(ウ) 無線 LAN 管理用ソフトウェアの仕様

- A) 無線 LAN 環境におけるユーザとネットワーク・アクセスを統合管理する機能を有すること。
- B) 無線 LAN システムを管理する為に、複数のアクセスポイントを一元的に管理する機能を有すること。
- C) 無線 LAN システムの通信品質を評価してレポートする機能を有すること。
- D) 無線 LAN システムに接続しているユーザ情報を表示する機能を有すること。
- E) 無線 LAN コントローラで検知した不正 AP の情報を一元的に表示や分類する機能を有すること。
- F) 無線 LAN システムにおけるゲストユーザアカウントや管理専用ゲストアカウントを作

成する機能を有すること。

- G) 無線 LAN システムへ接続するクライアント端末の認証ログ/アクセスログを収集し、出力する機能を有すること。
- H) 無線 LAN システムの管理者アカウントに関するセキュリティ機能を有すること(管理者や PC の限定、利用者用ネットワークと管理用ネットワークの分離機能、複数の管理者登録機能、管理者パスワード変更機能等)。また、管理者アカウントの認証ログ及び操作ログを蓄積し、出力する機能も有すること。

#### 4. 認証システムの仕様

##### (ア) 前提条件

- A) 独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）の共通基盤システム上の仮想マシン(WindowsServer2012R2 3 台を想定)として構築すること(OS ライセンスは、IPA が用意する)。共通基盤システムの仕様については、「別添 2. 共通基盤システムの仕様」参照。但し、「4(イ). 認証システムの仕様」を満たすことができれば、アプライアンス製品でも可とする。
- B) Windows Server 上に認証局(CA)を構築する場合、ActiveDirectory と密に連携し、認証局(CA)へ攻撃を受けた際に、クライアント証明書の失効等が容易にできないため、2 階層構成(オフラインルート CA、エンタープライズ中間 CA)とすること。

##### (イ) 認証システムの仕様

- A) エンタープライズ中間 CA は、耐障害性を考慮し、2 台構成とすること。
- B) 無線 LAN コントローラの IEEE802.1X 認証 (EAP-TLS 認証) の認証サーバ(RADIUS サーバ)として動作すること。なお、IEEE802.1X 認証 (EAP-TLS 認証) 対応した有線スイッチとも連携が可能であること。
- C) 500 アカウント以上のユーザ情報の登録・管理が可能であること。
- D) IEEE802.1X 認証に対応した証明書発行機能を有すること。また、証明書の発行は、Web ブラウザ経由で行うことが可能であること。
- E) クライアント証明書の一括発行、失効、ダウンロードが可能であること。
- F) 認証サーバとして、クライアント証明書の有効性を確認することができること。
- G) 認証局(CA)として、クライアント証明書の失効リストを提供できること。
- H) ActiveDirectory/LDAP サーバにあるアカウント情報を参照し、認証情報として利用することができること。
- I) Windows Server 上に構築するサーバには、不正プログラム対策ソフトウェアを導入すること。なお、共通基盤システム上の Windows Server OS では、共通基盤システムでライセンスを保有している Trendmicro DeepSecurity AntiVirus を適用することができる。

#### 5. 作業役務

本調達は、無線 LAN 機器環境と認証システムの構築に係る作業を含めて発注するものであり、具体的な作業工程、納入成果物は、下表に示したとおり。ただし、納入成果物の構成、詳細については、受注後、IPA と協議し取り決めること。

項目	作業概要	納入成果物 (ドキュメント)
プロジェクト計画	・プロジェクト計画書、WBS の作成	・プロジェクト計画書 ・WBS
要件定義	・無線 LAN 及び認証システムの要件定義	・要件定義書
方式設計	・既存ネットワーク変更を含む無線 LAN 方式 の設計 ・証明書発行に関する方式の設計	・方式設計書
運用設計	・利用する際の申請等を含めた利用者向けの 運用設計	・運用設計書
詳細設計	・上記を実現するための詳細設計	・詳細設計書
構築	・詳細設計書に基づいた構築	
テスト	・テスト計画書及びテストケースの作成 ・テスト実施	・テスト計画書 ・テストケース ・テスト結果
受入テスト支援	・受入テストケースの作成 ・システム管理者向け運用引継資料の作成	・テストケース ・運用引継資料
教育	・運用マニュアルの作成及び教育の実施	・運用マニュアル

## 6. 信頼性・事業継続性要件

- (ア) 導入する機器及び構築するサーバ類については、自身の稼働状況及びネットワークの接続状態に関し、障害管理（予防検出を含む）情報、性能管理情報等を収集し、提供すること。具体的には、検知した障害情報をメールで通知する機能、障害管理情報や性能管理情報を SNMP で通知する機能、等を提供すること。
- (イ) 導入する機器及び構築するサーバ類の障害等によるデータ消失に備え、サーバ類に関する設定情報のデータバックアップ及びリカバリーができること。共通基盤システム上に構築するサーバについては、共通基盤システムのバックアップ・リストア機能等を利用することにより、データバックアップ処理を行うこと。
- (ウ) 導入する機器及び構築するサーバ類については、障害等によりサーバ類が停止した場合に、バックアップデータを用いる等により速やかに再セットアップすることが可能であること。

## 7. 情報セキュリティ要件

- (ア) 無線 LAN システムの設定変更や通信ログの確認等で無線 LAN システムにアクセスする利用者ごとに対し、必要最小限の特権機能、ID とパスワードによる主体認証機能を提供すること。パスワードは、文字の種類や組み合わせ、桁数等のパスワード設定条件を利用者に守らせる機能を有すること。
- (イ) 無線 LAN システムの設定変更や通信ログの確認等で無線 LAN システムにアクセスする利用者に対し、通信の暗号化等セキュアな通信を使用する設定がなされていること。暗号化に使用するアルゴリズムは CRYPTREC による「電子政府推奨暗号リスト」に記載されたアルゴリズムを採用すること。
- (ウ) 無線 LAN 機器及び構築するサーバ類は、IPA が指定する NTP サーバを利用した時刻同期機能を提供すること。
- (エ) 無線 LAN システムの納入が完了するまでに、導入する機器や構築するサーバ類、ソフトウェ

ア等に関する、公開されたセキュリティホールへの対策を完了していること。

- (オ) 導入する機器及び構築するサーバ類においては、システムに必要なプログラム等のサービスを削除又は停止させること。システムに必要なサービスであってもインターネットへ公開する必要のないサービスについては、フィルタリングによりインターネットへの公開を制限すること。
- (カ) 構築するサーバ類を利用する者の行動を記録する監査証跡機能（証跡ログ）を提供すること。
- (キ) 導入する機器や構築するサーバ類、ソフトウェア等においては、導入後も、適切な修正プログラムや脆弱性対策技術情報、不具合情報が適時に提供されること。

## 8. 保守要件

- (ア) 納入物件の瑕疵に対して納入後 1 年間無償補修ができる体制を用意すること。
- (イ) 納入物件について、5 年間の保守サポートを提供すること。
- (ウ) 構成するハードウェア及びソフトウェアに関するメーカーの保守サポート残存期間が 5 年以上であること。
- (エ) 納入したハードウェア及びソフトウェアに関する技術的な問合せ等を受け付ける保守窓口は、原則、平日 9 時から 17 時の時間帯を含む受付と応答のサービスを提供すること。また、日本語によるコミュニケーションが可能なこと。
- (オ) 納入したハードウェアに関する修理等の保守サポートとして、IPA の通常勤務時間帯（行政機関の休日に関する法律に定める休日を除く月曜日から金曜日までの 9 時 30 分から 18 時 15 分まで）とし、先出しセンドバック保守相当のサービスを提供すること。
- (カ) 納入物件に係る問題（導入時に使用していない機能や、メーカーが保守サポートの範囲で提供するバージョンアッププログラム等を含む）で、マニュアル等により判別がつかない事象が発生した場合に、IPA のシステム管理者が速やかに対応し事象を解決することができるレベルの保守サービスを提供すること。
- (キ) IPA の秘密情報が含まれるハードディスクやテープメディア等の記憶媒体を IPA から持ち出す場合は、記憶媒体に保存されている機密データを完全に消去すること。
- (ク) 納入物件に関して公開された修正プログラム等の適用作業を IPA が実施するにあたり、事前の IPA からの問い合わせに対して、修正プログラム等が無線 LAN システムのサービスに支障をきたすかどうかについての関連情報を提供すること。

## 9. プロジェクト体制に係る要件

- (ア) 請負者（企業）は、企業、民間団体、官公庁等のネットワークに本件提案の無線 LAN 機器（異なる型番や古いバージョンでも構わない）を導入した実績を有し、本プロジェクト遂行を確実にする履行体制（支援体制を含む）を確保していること。
- (イ) 各プロジェクト要員の役割及び責任を明確にすること。本プロジェクトについて十分な知識を有するものが責任ある立場でプロジェクトにあたること。
- (ウ) 本プロジェクトに従事する者は、日本語での会話及び読み書きが可能で、IPA 役職員と十分な意思疎通が図れること。

## 10. プロジェクト管理に係る要件

- (ア) 全ての納品、設定及び移行作業が、2017 年 6 月 30 日までに完了するようプロジェクト計画書を作成し、プロジェクト開始から 2 週間以内に IPA と合意すること。
- (イ) IPA と合意したプロジェクト計画書に従って作業を実施すること。
- (ウ) 本プロジェクトの品質が良好であることを保証するために、意図しない変更が行われない

ことなどの十分な品質管理を行うこと。

- (エ) 懸案事項が発生した場合、管理表を作成し、対策の進捗状況を管理するとともに、その変化について適切に報告すること。
- (オ) 必要に応じて懸案事項の管理やミーティング（議事録の作成を含む）等を行い、IPA との作業内容の調整及び報告を行うこと。
- (カ) 全ての作業において、IPA が提供した個人情報を含む業務上の情報は細心の注意をもって管理し、第三者に開示又は漏洩しないこと。当該業務の目的以外に利用しないこと。また、そのために必要な情報セキュリティ対策の措置を講ずること。IPA が提供した資料は、作業完了後、IPA に確実に返却、または抹消したうえで確認書を提出すること。  
なお、個人情報の取り扱いの詳細については、別添「個人情報の取扱いに関する特則」の定めに従うこと。
- (キ) 情報セキュリティインシデントが発生した場合は、直ちに被害を最小限に食い止めるための対処を実施し、IPA 担当者に報告すること。情報セキュリティ対策の履行が不十分であった場合は、改善について協議を行い、合意した改善策を実施すること。

## 11. 納入関連

(ア) 納入物件

- 無線 LAN 管理用 PoE スイッチ 1 台
- 無線 LAN アクセスポイント(802.11ac 対応) 3 台
- 仕様書 5. に定める納入成果物(ドキュメント) 一式  
※電子データ(電子媒体)で CD-R 等に収録して納入し、検収用に紙媒体でもそれぞれ 1 部ずつ提出すること。

(イ) 納入期限

2017 年 6 月 30 日(金)

(ウ) 納入場所

〒113-6591

東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号文京グリーンコートセンターオフィス  
独立行政法人情報処理推進機構 総務部システム管理グループ

## 12. その他

- (ア) 調達物品は中古品であってはならない。
- (イ) 納入完了時点で担当者の検査を受け、その結果が不合格の場合には、同担当者の指示に従って、可及的速やかに当該機器を完全な代替機器と交換すること。
- (ウ) 以上のほか、本仕様書に明記されていない事項であっても、契約履行上必要なものは、随時担当者の指示を仰ぐこと。

以上

## 共通基盤システムの仕様

### 1 共通基盤システムの構成について

#### 1.1 環境要件

- (1) 共通基盤システムの仮想マシン上で稼働するよう、設定/構築すること。
- (2) 共通基盤システムの環境要件は以下の通りとなる。
  - ① 共通基盤システムで利用するハイパーバイザは下記のとおり。  
VMware ESXi 5.5 Update2
  - ② 仮想マシンのシステム要件は下記のとおり。  
仮想マシン(1台当たり)  
CPU コア数： 1 / 2 / 4 (vCPU) (選択可能)  
メモリ : 2 / 4 / 8 (GB) (選択可能)  
※ CPU コア数、メモリについては、受注者が検討の上、適切な量を指定すること。  
ディスク：基本 70GB(システム領域)、追加でデータ領域を  
50GB 単位で増設可  
ゲスト OS：Windows Server 2012 R2 Datacenter (64bit)  
Red Hat Enterprise Linux 7.X (64bit)  
Red Hat Enterprise Linux 6.X (64bit)
  - ③ 上記②で示す OS はテンプレートとして提供できるものである。ただし、提供時期によっては、より新しいバージョンになることもある。上記以外の OS を用いる場合は仮想マシンとしてリソース割り当てまで IPA で実施後、受注者でインストール等を実施する必要があるため、考慮すること。また、VMware vCenter Converter で変換された仮想マシンのイメージファイルを共通基盤システム上に移行することも可能である。
  - ④ 共通基盤システム上で利用するサーバ OS のうち、下記に示すライセンスについては共通基盤システムで保有しているため、受注者がライセンスを調達しなくても構わない。
    - a. Red Hat Enterprise Linux ライセンス
    - b. Windows Server OS ライセンス
  - ⑤ 共通基盤システム上の Windows Server OS では、共通基盤システムでライセンスを保有している Trendmicro DeepSecurity AntiVirus を適用することが前提となるが、受注者側でライセンスを用意することで、他のウィルス対策ソフトを利用することも可能である。
  - ⑥ ゲスト OS には VMware Tools を導入すること。なお、テンプレートとして提供している OS については、導入済みである。

#### 1.2 信頼性・事業継続性要件

- (1) 信頼性・可用性要件
  - ① 共通基盤システムを構成する機器においては冗長化構成を確保しているため、片系の障害が発生しても継続して利用可能である。
  - ② 仮想マシンは、自身が稼働中のホストにおいてハードウェア障害が検出された場合、VMware HA 機能により別ホスト上で自動的に再起動されることにより可用性を確保している。
  - ③ 高可用性を必要とするサーバにおいてクラスタ構成を必要とする場合は、IPA 担当者と協議を行うこと。
- (2) システムセキュリティ要件
  - ① Windows Update や yum などによる各種ダウンロード作業については、共通基盤環境内に用意された WSUS・リポジトリサーバを利用すること。
- (3) バックアップ・リストア、スナップショット要件
  - ① 共通基盤システム上に構築するサーバは、vSphere Data Protection Advanced の機能に

より、仮想マシン単位のバックアップが可能である。なお、バックアップ実施時には、共通基盤側でシステムの静止点を自動で取得するため、バックアップ取得時に仮想マシンをシャットダウンする必要はないが、機能上の仕様により、数秒前後の仮想マシンの停止が、取得開始時と取得完了時で 2 度発生する。また、Exchange, SharePoint, SQL Server については、共通基盤側で用意する専用のエージェントを仮想マシンに導入することにより、オンラインでのバックアップが可能となる。

- ② 上記のバックアップから仮想マシン単位のリストア、及びフォルダ/ファイルレベルのリストアを行うことが可能である。
- ③ VMware が提供する仮想マシンに対するスナップショットの機能は提供されない。

## 2 作業及び作業環境等に係る要件

### 2.1 作業環境等

- (1) 構築、機能テスト等に係る作業については、受注者が用意する場所で行うこと。ただし本番環境で実施する必要のある作業（本番環境に依存する機能テスト等）については、IPA で用意する本番環境で行うこと。  
IPA 内での既存サービスに影響のない構築・設定作業は、原則平日日中の対応となる。また、サーバールームの作業スペースは限られており、機器搬入時を除き、原則少人数による作業に限られることに留意すること。
- (2) 構築、機能テスト等に必要な機器や必要部材類は、受注者で用意すること。なお、IPA の環境で作業を行う場合は、IPA が準備する仮想デスクトップ環境を利用すること。
- (3) 構築、機能テスト等に使用する機器類については、ウイルス対策、セキュリティホール対策等、十分なセキュリティ対策が実施されていること。
- (4) 受注者が、共通基盤上で動作する Windows Server に対するアクセスを行う場合は、作業用の CAL を別途用意すること。（IPA は職員用 CAL のみ保有している。）

### 2.2 移行・導入作業

- (1) 既存の IPA インフラネットワークシステムに発生する設定変更等については IPA のシステム管理者が作業を実施することを想定しているが、その場合、受注者は具体的な作業内容の提示を含む技術サポートを行うこと。また、IPA のシステム管理者による作業は原則平日 09:30～18:15 の実施となる。
- (2) 既存システムの通常業務運用に可能な限り支障を来さないよう配慮した上で、移行・導入作業に関する計画を十分な時間的余裕を持って立案し、IPA の承認を得てから作業を行うこと。原則 IPA の既存サービスの停止を伴う作業については、休日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に上げる日をいう）の作業となる。

## 3 保守要件

- (1) 共通基盤システムがライセンスを提供する仮想マシンについては、受注者が保守サポートを提供すること。このうち、Windows Server と RedHat Enterprise Linux については、IPA が保有するライセンスに付随した技術サポート窓口を利用することが可能である。必要な場合は、IPA 担当者と協議を行うこと。

## IV. その他関連資料

### 【資料1】

#### 独立行政法人情報処理推進機構入札心得

(趣旨)

第1条 独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の契約に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない事項は、関係法令、機構会計規程、入札説明書及び独立行政法人情報処理推進機構電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）を利用する場合における電子申請マニュアル（以下「マニュアル」という。）に定めるもののほか、この心得に定めるものとする。

(仕様書等)

第2条 入札者は、仕様書、図面、契約書案及び添付書類を熟読のうえ入札しなければならない。  
2 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。  
3 入札者は、入札後、第1項の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

(入札保証金及び契約保証金)

第3条 入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

(入札の方法)

第4条 入札者は、次の各号に定める方法により、入札を行わなければならない。  
(1) 直接入札又は郵便等入札 入札者は、別紙様式による入札書を直接又は郵便等で提出しなければならない。  
(2) 電子入札 入札者は、電子入札システムを利用して入札金額を含む入札データを送信しなければならない。

(入札書等の記載)

第5条 落札決定に当たっては、入札書又は入札データ（以下「入札書等」という。）に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(直接入札)

第6条 直接入札を行う場合は、入札書を封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名を表記し、予め指定された時刻までに契約担当職員等に提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。  
2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

(郵便等入札)

第7条 郵便等入札を行う場合には、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名、宛先、及び入札件名を表記し、予め指定された時刻までに到着するように契約担当職員等あ



て書留で提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあたっては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。

2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を同封しなければならない。

(電子入札)

第8条 電子入札を行う場合は、電子入札システムのマニュアルに定めるデジタル証明書の取得を行い、公告、公示又は通知書に示した時刻までに電子入札を行わなければならない。この場合において、入札者に求められる競争参加資格を満たすことを証明する必要がある入札にあたっては、電子入札とは別に競争参加資格を満たすことを証明する証書等を提出しなければならない。

(代理人の制限)

第9条 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の代理をすることができない。

2 入札者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第71条第1項各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後2年を経過しない者を入札代理人とすることができない。

(条件付きの入札)

第10条 予決令第72条第1項に規定する一般競争に係る資格審査の申請を行ったものは、競争に参加する者に必要な資格を有すると認められること又は指名競争の場合にあつては指名されることを条件に入札書を提出することができる。この場合において、当該資格審査申請書の審査が開札日までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき若しくは指名されなかったときは、当該入札書は落札の対象としない。

(入札の取り止め等)

第11条 入札参加者が連合又は不穩の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

(入札の無効)

第12条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者による入札
- (2) 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- (3) 委任状を持参しない代理人による入札
- (4) 記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- (9) 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあつては、証明書が契約担当職員等の審査の結果採用されなかった入札
- (10) 入札書受領期限までに到着しない入札
- (11) 暴力団排除に関する誓約事項（別記）について、虚偽が認められた入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

(開札)

第 13 条 開札には、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人  
が立会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立会わせて行うものとする。

(調査基準価格、低入札価格調査制度)

第 14 条 工事その他の請負契約（予定価格が 1 千万円を超えるものに限る。）について予決令第 85  
条に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容  
に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は次の各号に定める  
契約の種類ごとに当該各号に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。

- (1) 工事の請負契約 その者の申込みに係る価格が契約ごとに 3 分の 2 から 10 分の 8.5 の範囲で  
契約担当職員等の定める割合を予定価格に乗じて得た額
  - (2) 前号以外の請負契約 その者の申込みに係る価格が 10 分の 6 を予定価格に乗じて得た額
- 2 調査基準価格に満たない価格をもって入札（以下「低入札」という。）した者は、事後の資料提出  
及び契約担当職員等が指定した日時及び場所で実施するヒアリング等（以下「低入札価格調査」  
という。）に協力しなければならない。
- 3 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持工事等の状況、履行体制、国及び地方  
公共団体等における契約の履行状況等について実施する。

(落札者の決定)

第 15 条 一般競争入札最低価格落札方式（以下「最低価格落札方式」という。）にあつては、有効な  
入札を行った者のうち、予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ま  
た、一般競争入札総合評価落札方式（以下「総合評価落札方式」という。）にあつては、契約担当  
職員等が採用できると判断した提案書を入札書に添付して提出した入札者であつて、その入札金  
額が当機構会計規程第 29 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ提出し  
た提案書と入札金額を当該入札説明書に添付の評価手順書に記載された方法で評価、計算し得た  
評価値が最も高かった者を落札者とする。

- 2 低入札となった場合は、一旦落札決定を保留し、低入札価格調査を実施の上、落札者を決定する。
- 3 前項の規定による調査の結果その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあ  
ると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるお  
それがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって  
入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

(再度入札)

第 16 条 直接入札又は郵便等入札にあつては、開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がな  
いときは、直ちに再度の入札を行う。なお、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わな  
かった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

- 2 前項において、入札者は、代理人をして再度入札させるときは、その委任状を持参させなければ  
ならない。
- 3 電子入札にあつては、開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、契約担当職  
員の指定する時刻に再度入札を行う。
- 4 前項において、入札者又は代理人は、開札時に電子入札システムを立ち上げたパソコンで開札の  
状況を確認し、速やかに再度入札ができるようにしなければならない。

(同価又は同総合評価点の入札者が二者以上ある場合の落札者の決定)

第 17 条 最低価格落札方式にあつては、落札となるべき最低価格の入札をした者が二者以上あると

きは、電子入札システムのくじ引き機能（乱数によるランダム選択）をもって落札者を決定する。また、総合評価落札方式にあつては、同総合評価点の入札をした者が二者以上あるときは、直ちに当該入札をした者又は第 13 条ただし書きにおいて立ち会いをした者にくじを引かせて落札者を決定する。

- 2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

（契約書の提出）

第 18 条 落札者は、契約担当職員等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から 5 日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当職員等に提出しなければならない。ただし、契約担当職員等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。

- 2 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失う。

（入札書等に使用する言語及び通貨）

第 19 条 入札書及びそれに添付する仕様書等に使用する言語は、日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

（落札決定の取消し）

第 20 条 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。

以上

### 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記の「契約の相手方として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

#### 記

##### 1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

上記事項について、入札書の提出若しくは電子入札をもって誓約します。

## 【資料2】

### 予算決算及び会計令【抜粋】

(一般競争に参加させることができない者)

第70条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第71条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
  - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
  - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
  - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
  - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
  - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
  - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

(様式1)

質問書枚数	枚中／	枚目
-------	-----	----

年 月 日

## 質 問 書

独立行政法人情報処理推進機構 御中  
(担当部署：総務部システム管理グループ)

会 社 名：  
担当部署：  
担当者名：  
電 話：  
ファックス：  
電子メール：

「無線 LAN システム（無線 LAN 機器環境と認証システム）の構築」（2017年3月17日付公告）に関する質問書を提出します。

資 料 名	
ペ ー ジ	
項 目 名	
質問内容	

- (1) 質問書（様式）には、機構ウェブサイトにて公開している入札説明書の資料名、ページ及び項目名を記載すること。
- (2) 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- (3) 質問者自身の既得情報（特殊な技術、ノウハウ等）、個人情報に関する内容については、質問書に公表しない旨を記入すること。
- (4) 質問者の企業名等は公表しない。

(様式2)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名  
(又は代理人)

印

## 委任状

私は、下記の者を代理人と定め、「無線 LAN システム（無線 LAN 機器環境と認証システム）の構築」の入札に関する一切の権限を委任します。

代理人(又は復代理人)

所在地

所属・役職名

氏名

使用印鑑



(様式3)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(又は代理人、復代理人氏名)

印

## 入 札 書

入札金額 ¥ \_\_\_\_\_

件 名 「無線 LAN システム（無線 LAN 機器環境と認証システム）の構築」

契約条項の内容及び貴機構入札心得を承知のうえ、入札いたします。



(様式4)

## 適 合 証 明 書

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構  
理事長 富田 達夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代表者氏名

印

「無線 LAN システム（無線 LAN 機器環境と認証システム）の構築」（2017年3月17日付公告）の入札に際し、別添のとおり、貴機構の仕様に適合することを証明するため、本証明書を提出いたします。また、本証明書に示した以外の事項にあっても、貴機構の仕様の全ての事項を満たすことを証明します。

なお、落札した場合には、仕様書に従い、万全を期して業務を行いますが、万一不測の事態が生じた場合には、貴機構の指示の下、全社を挙げて直ちに対応いたします。

(本件に関する問い合わせ先)

担当部署 :  
担当者名 :  
電 話 :  
ファックス :  
電子メール :

## 適合証明書詳細一覧表

No	仕様書の要件	証明にあたっての補足	詳細内容	適合
1	構築する無線 LAN システムは、1 台の無線 LAN 管理用 PoE スイッチ、3 台の無線 LAN アクセスポイント、認証システムから構成し、無線 LAN を利用する端末には個別にクライアント証明書を発行し認証する高セキュリティな無線 LAN 環境を提供すること。	※提案する無線 LAN 管理用 PoE スイッチ、無線 LAN アクセスポイント及び認証システムの機器構成一覧（製造メーカー名／品名・型番と数量）を添付すること。		
2	「3. 調達物件の仕様」で示した仕様を満たした製品であること。	※提案する無線 LAN 機器のカタログの写し、メーカー発行の証明書及び技術資料の写し等の仕様を満たしていることが分かる資料（該当部分を付箋、マーカー又は丸囲み等により分かりやすくした資料）を添付すること。		
3	「4. 認証システムの仕様」で示した仕様を満たしたシステムであること。	※提案する認証システムの構成要素（仮想マシンのインフラ構成および WindowsServer 上に配置するソフトウェア構成とそのソフトウェアの機能等）が仕様を満たしていることが分かる資料を添付すること。また、提案する認証システムがアプライアンス製品の場合、製品のカタログの写し、メーカー発行の証明書及び技術資料の写し等の仕様を満たしていることが分かる資料（該当部分を付箋、マーカー又は丸囲み等により分かりやすくした資料）を添付すること。		
4	「8. 保守要件」で示した基準以上での保守サポートが提供できること。	※提案する保守サポートサービスについて、要件を満たしていることが分かる資料を添付すること。		
5	請負者（企業）は、企業、民間団体、官公庁等のネットワークに、本件提案の無線 LAN 機器（異なる型番や古いバージョンでも構わない）を導入した実績を有し、本プロジェクト遂行を確実にする履行体制（支援体制を含む）を確保していること。	※導入実績、および履行体制（導入実績との関係が判断できるもの）に関する資料を添付すること。		

(注1) 適合欄には、仕様書の要件に適合している場合は「○」、不適合の場合は「×」を記載すること。

(注2) 各項目の要件を証明する資料（構成一覧、体制図等）を添付し、当該資料の該当箇所を詳細内容欄に記載すること。

